

(案)

公立大学法人周南公立大学  
第1期中期目標期間 業務実績評価書

【小項目別評価】

令和〇年〇月

周南市公立大学法人評価委員会

1 教育研究等の質の向上に関する目標

中期目標		「知・徳・体」一体の全人教育の理念のもとで、専門・教養教育をはじめ、主体性や協働性を育むEQ教育、キャリア教育を融合した総合的な学びを提供するとともに、Society5.0やグローバル社会に向けた、新たな社会に求められる人材育成のために、情報教育や英語教育の強化を図る。そのために、学生の学修成果目標となる学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)とその達成のための教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を具体化・明確化する。また、教育全体の質保証を図るほか、地域に貢献できる高度な人材育成を進める。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(1) 教育内容に関する目標を達成するための措置</b>											
1	新学部・学科の設置に合わせて新たに策定した新EQ教育プログラムを実施し、変革の世界においても、広い視野と豊かな教養を有し、地域、世界の成長を牽引できる総合的人間力を備えた人材を育成する。具体的にはデザインシンキング・システムシンキングを全学的に育成する教材の開発研究を行う。また、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を着実に実施する。さらに、グローバル化社会において求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を習得するために、在学4年間を通して実践的な英語力を向上させるためのカリキュラムを強化拡充する。	EQ力の程度を可視化するEQレベルを策定する。またPROGテストの得点を1年次から3年次までに10%増とする	—	上昇率1.7% (「對自己基礎力」は6.6%)				6年間の業務実績の自己点検・評価を記載			
		R6年度以降の入学生の50%程度を卒業時までにCEFR B1レベル以上とする	—	B1到達5% (25名)							
2	新学部・学科の設置に伴う新たなディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーや学生が卒業までに修得すべき能力の到達度測定の方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、教育とその効果の測定を実施する。また、学習成果測定にあたっては、授業期間中に評価して成長を支援する形成的評価の導入や、パフォーマンス課題の設定とルーブリックの活用を通じた定性的な評価の普及を進め、教育の質保証を図る。これらの目標を達成するため、学修成果可視化のためのLMSを新規開発するとともに、ディプロマサプリメントに基づいた評価と支援の体制を確立する。	R9年度までにすべての授業科目において汎用ルーブリック等を活用した形成的評価を導入する	—	全科目の54%が導入							
		R9年度までにすべての授業科目においてLMS上に学習評価の記録を蓄積する	—	R6年4月に学習管理システム(LMS)を導入							
3	地域の課題解決や価値創造に貢献できる人材を育成するために、CBLを強化・拡充する。	地域ゼミでの教員の専門性を生かすとともに、専門ゼミにおける本学独自のPBLを積極的に推進する	—	本学独自のPBLを積極的に推進した							
		全学生が参加する地域共創型インターンシップ、サービ斯拉ーニング、業界別地域キャリア教育などを確実に実施する	1年生必修 72社受入 340名参加	1年生必修 76社受入 372名参加							

中期目標		学部・学科の新設及び改編を見据えた優秀な教員の確保や適正な教員配置を行うとともに、客観的な人事評価制度を確立する。また、幅広い教養を身につけた人材育成を行うための教育実施体制を整備する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>											
4	新学部学科の適切な運営を行うため、優秀な教員を確保し、適正な教員配置を行うとともに、教員の学問分野の特性に応じた柔軟な働き方を整備する。また、毎期末に授業評価アンケートを実施し、教員の教育力を定量的に評価、公開するとともに、教育、研究、社会連携・地域貢献、業務運営における教員の活動状況を、客観的な基準に基づき年度ごとに評価する。再任用・昇格審査においてもこれを活用する。	各学科の特性を考慮した人事評価制度をR6年度に確立し、実施する	各学科で試行	各学科で試行							
5	新学部学科の設置に合わせて見直した全学教育プログラムを適切に実施する。また、科目の特性により対面・オンライン・オンデマンド・ハイフレックス等の多様な方式で教育を提供することにより学生の学習効率を高める。	対面以外の形式で実施する科目の割合をR6年度からR9年度までに増加させる	全604科目中 ・オンライン 講義2.81% ・オンデマ ンド講義1.82%	全913科目中 ・オンライン 講義1.6% ・オンデマン ド講義2.7%							

中期目標		<p>入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づいて、能力・意欲・適性を総合的に評価する入学試験を実施し、社会人や留学生など多様な学生の受入れを推進する。  また、学生が主体的に学び、課題発見・解決する能力の向上を教職協働により支援するほか、留学生を含めた多様な学生が安心安全な学生生活を送ることができるよう、経済的支援、生活相談、メンタルサポートを含めた健康管理、地域と連携した進路支援の強化を図る。</p>									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(3) 学生の受入れと支援に関する目標を達成するための措置</b>											
6	新学部・学科の設置に伴い策定された新たなアドミッション・ポリシーに基づき、高大接続を踏まえた個別選抜入試や、留学生や社会人を対象とした特別入試を実施する。	R9年度までに高大接続入試を開発する	今後検討する	高大接続入試の開発(制度設計)を終えた							
		留学生選抜入試及び社会人の特別選抜入試を着実に実施する	R6募集では経済経営学部のみ実施	R7入試でも経済経営学科で実施 特別選抜は出願者なし							
7	教職協働による学生アドバイスの強化、保健室における健康相談及び臨床心理士によるカウンセリング機会の充実、合理的配慮、経済的支援としての各種奨学金制度の実施などを通して、学生への学修支援を充実させる。	学生への学習支援体制を充実させることにより、退学率が全国の公立大学の平均値以下を維持する	R5退学率 2.5% (全国公立 3.7%)	R6退学率 1.4% (全国公立 )							
8	学生の進路の可能性を広げるため、地域の企業やアントレプレナー等との交流機会を増やし、進路選択の幅を広げるとともに、産学官連携の下、起業等も可能にする支援体制を整備する。また、大学発ベンチャー企業の創出、及び企業内でのイノベーションの創出に貢献する人材の育成を進める。	毎年度の実就職率を90%以上とする	R4就職率 91.1% R5就職率 90.5%	R6就職率 91.0%							
		地域企業や起業家によるキャリアアドバイザー体制を適切に運用する	—	適切に運用した (R6年：10社以上)							
9	学生会と協働し、学生が自主自立的な活動ができるように支援するとともに、大学との意見交換会の機会を設けて学生の意見を反映した大学づくりを目指し、卒業時における学生の満足度を高める。	卒業時の満足度調査における学生満足度を90%以上とする	90.7% (満足及びお おむね満足の 計)	95.1% (満足及びお おむね満足の 計)							

中期目標		研究者の専門性に根差した研究の卓越性を強化し、地域や企業、行政機関等と幅広く連携・協働した課題解決型実践的研究を推進するとともに、多様な視点から研究を発展させ新たな価値を創出する。 また、適正な研究評価体制を構築し、研究水準の向上を図る。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置</b>											
10	研究力活性化のための分析、研究推進、研究進捗管理、研究支援及び産学連携などの利活用を図るとともに、UR Aを中心に、学内外での共同プロジェクト研究の推進や次世代研究者の育成を図る。また、適正な研究評価体制を構築し、研究水準の向上を図る。なお、地域連携による課題解決型実践的研究の活性化のために、各研究センターなどを活用し、地域の企業や行政機関等と幅広く連携・協働し、地域の活性化のための研究を推進する。	新規の共同研究及び受託研究等を毎年度4件以上実施する。	R4：8件 R5：12件	R6：8件							
		科学研究費への申請率を毎年度向上させる。また、令和9年度までに新規で累計30件の助成を受ける。	申請率 R4：42% R5：51% 採択率 R4：13% R5：24%	申請率 R6：59% 採択率 R6：19% 新規助成件数 R6：●件							

中期目標		優れた研究力を持つ教員の確保や若手の教員を育成するとともに、研究力を向上させるための環境を整備する。 また、学部・学科間や他大学をはじめとする外部機関との連携を促進する。										
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分	
<b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b>												
<b>(2) 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>												
11	優れた研究力を持つ教員の確保や若手教員の育成のため、テニュアトラック制を活用する。	年齢や性別等のバランスの取れた教員体制を目指し、テニュアトラック制による教員の公募を毎年継続する	国の考えによるテニュアトラック制は未実施	国の考えによるテニュアトラック制は未実施								
12	教員や学生をはじめとする利用者のニーズ調査や施設・設備の利用状況等を踏まえた環境整備を計画的に進めるとともに、研究施設・設備を含めた学内施設・設備は学内外で共同利用を推進する。また、新学科の設置に伴い、新たな学術情報基盤方針を立て、電子ジャーナル・データベースの導入を含め、図書館機能を充実させる。	図書館をはじめとする学内施設・設備の利用者数等のデータ収集を着実にを行う	R5 図書館 貸出件数 3,771冊 入館者数 18,444名	R6 図書館 貸出件数 8,213冊 入館者数 22,490名								
		学内施設・設備の共同利用件数をR5年度より増加させる	? R6データベース導入予定数 国内7件 海外3件	R6データベース導入予定数 国内8件 海外4件								
		利用者数等のデータを基に、学術情報基盤方針を適宜見直す	—	学術情報基盤計画策定に向けて情報収集を行った								
13	山口県内の高等教育機関との教育研究連携や地域貢献推進、また、国内の大学をはじめとする教育研究機関との連携を積極的に進め、教員や学生の交流を通じた教育研究のプラットフォーム化及びグローバル化を推進する。	国内の高等教育機関との連携協定を、R9年度までに2件以上締結する	首都圏に限らず今後検討	2件締結 ・叡啓大学と包括連携協定 ・徳山高専と包括連携協定								

II 地域社会との連携・共創、地域貢献に関する目標

中期目標		研究者の専門性に根差した研究の卓越性を強化し、地域や企業、行政機関等と幅広く連携・協働した課題解決型実践的研究を推進するとともに、多様な視点から研究を進展させ新たな価値を創出する。 また、適正な研究評価体制を構築し、研究水準の向上を図る。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 地域貢献に関する目標を達成するための措置</b>											
14	自治体へのシンクタンク機能を発揮するために、主に山口県東部の自治体との連携協定を締結し、共有された課題に対して、大学が有する知的、人的、物的資源を活用し、ニーズオリエンティドな解決を図る。	県内の自治体との連携協定を 毎年度1件以上締結する	R4 下松市・ 光市 R5 山口県	R6 柳井市							
		周南市以外の自治体からの受 託事業、研究を毎年度2件以 上実施する	—	3件実施 下松市2件 山口県1件							
15	幅広い年代層の地域住民や在留外国人等すべての人が学び続けられるリカレント教育体制を構築するために、地域のニーズに即したエクステンション事業として、教養講座や資格取得を目指した講座を開設する。また、デジタルトランスフォーメーションに関するプログラム等を中心に、地域の社会人層のキャリアアップを目的とした学びのプログラムを開設する等、多様な学びを提供する。	オープンカレッジしゅうなんの講座を毎年度100件開設する リカレント、又はリスキリングの新規プログラムを毎年度実施する	前期 58講座 後期 54講座 ・ITデータリテラシー入門講座2名受講(新規) ・IT×福祉リカレント教育プログラム30名受講(新規)	前期 56講座 後期 51講座 ・ITデータリテラシー入門講座6名受講(継続) ・IT×福祉リカレント教育プログラム30名受講(継続) ・クリエイティブシンキング&プレゼンテーション講座(新規) ●名受講							

中期目標		地域社会の持続的発展に貢献するため、周南創生コンソーシアムを中心に産学官連携を深め、地域に必要とされる人材の輩出と定着につながる教育を行う。 また、共同研究や受託研究を促進し、地域における産業振興と新産業の創出を図る。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 産業界等との連携に関する目標を達成するための措置</b>											
16	地域に必要とされる人材の育成と輩出を進めるため、地域企業との連携を強化し、学生の学びの場を創出するとともに、地域社会のニーズを収集できる仕組みを構築し、改善に取り組む。	R9年度までに本学とのパートナー企業数を100社以上とする	R4：62社 R5：85社	R6：120社							
17	地域の課題解決のため、周南創生コンソーシアム、パートナー企業との連携の下に収集した課題と、大学が持つリソースのマッチングを行う。	新規の共同研究及び受託研究等を毎年度4件以上行う（再掲）	R5：12件	R6：8件							

中期目標		高大連携に加えて、高等教育機関、総合支援学校、小中学校等と幅広く連携することで、地域の教育水準の向上や社会課題への理解と解決を進める。 また、さまざまな連携を通して地域からの入学者の増加を図り、地域人材循環構造の構築につなげる。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>3 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置</b>											
18	地域の小中高等学校や総合支援学校、高等教育機関などと設立した教育コンソーシアムにおいて、大学の有する教育研究リソースを活用し、地域の学びのサポートや現場教職員との合同研修等を実施することで、地域の教育水準の向上やSDGsの推進など社会課題の解決につなげる。	地域向けの講演会、研修会、公開講座等や、教育機関の連携に関わる研修会を毎年度実施する	—								
19	日本国内での先進的かつ多様な教育・研究体験を提供するために、国内の高等教育機関と連携したプログラムの提携を構築し、活用する。	国内の高等教育機関と連携したプログラムを毎年度実施する	—	R7年3月、叡啓大学と実施							

中期目標		地域の企業や行政機関等との連携を図るための地域共創型インターンシップや地域ゼミなどを通じた「地域を知り、地域への愛着を育み、地域の発展に貢献する教育」を全学年を通じて行うことで、卒業生の地域への定着を促進する。 また、地域での活躍の選択肢を拡大するために、教育を通じたアントレプレナーシップの醸成や地域共創センターを介した起業支援などを行う。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>4 地域への定着に関する目標を達成するための措置</b>											
20	地域への定着を促進する取組みとして、地域共創型インターンシップの拡充及び地域ゼミなどを通じた周南圏域（周南市・下松市・光市）の企業や機関と学生との交流機会を、全学年を通じて拡大する。	R9年度までに周南圏域（周南市・下松市・光市）での就職率40%以上を目指す	県内 83名 37.9% 周南圏域 36名 16.4% 周南市 26名 11.9%	県内 57名 40.4% 周南圏域 36名 14.9% 周南市 21名 14.9%							
21	アントレプレナーシップの醸成を目的としたデザインシンキング・システムシンキング育成プログラム（リテラシーレベル）の科目を総合教育の中で実施するとともに、経済経営学部では、専門レベルで課題解決型アントレプレナーシップ教育を実施する。また、地域共創センターを窓口として、周南創生コンソーシアム等と連携したメンター制度や、ファンディング等の支援体制により、学生の起業に対するスタートアップ支援を実施する。	起業を進路の選択肢に入れる学生や在学中に起業する学生をR5年度より増加させる	起業件数 0件	起業件数 0件							

中期目標		地域での活動を通じた学びの機会を提供するために、自治体、地域コミュニティ、地域のNPOやボランティア団体などとの連携を図り、学生の主体的な活動機会を創出し支援する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>5 地域における学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置</b>											
22	地域活性化を目指した活動を行う学生をサポートするため、地域のボランティア団体等の連携体制を構築するとともに、学生が地域の活動に対して能動的に参加できるよう地域活動の学内広報を推進する。	R9年度までに地域活動に参加する学生数を在校生の50%以上（延べ人数1,000名）とする	件数75件 参加人数714名	件数55件 参加人数507名 *割合は把握していない							

中期目標		地域の持続的な発展につながるグローバル人材を育成するため、海外の大学や関連機関との連携を進めるとともに、連携を基盤とした優秀な留学生の受入れと日本人学生の留学を促進する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>6 国際交流に関する目標を達成するための措置</b>											
23	グローバルな視点から地域の持続的な発展を考えることができるグローバル人材を育成するために、海外の大学や機関との連携協定を締結する。	R9年度までに海外の大学や機関と連携協定を10件以上締結する	5校と締結 (R4は0校)	6件締結							
24	<p>本学及び地域の多様化やグローバル化に資するために、優秀な留学生の受入を促進する。また、地域社会において高度人材として活躍できるキャリア支援を行うとともに、卒業生、在学生をつなぐフォローアップ体制の確立、留学生と日本人学生の混住型住居の整備の検討など、留学生が安心して学び、卒業できる環境を整備する。さらに、日本人学生のグローバル意識の醸成を進めるため海外の連携協定締結先の大学や機関への留学を拡大する。</p>	R9年度までに交換留学や短期留学を含めた海外からの留学生の受け入れ総数(延べ人数)を全在学生の5%程度にする	R5年11月 留学生在籍状況 55名	短期留学受入 数 205名 6%							
		R9年度までに全学生の5%以上が在学中に留学(短期留学含む)を経験する	R4: 6名 R5: 17名	計43名 1.2% R4: 6名 R5: 17名 R6: 20名							

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		理事長(学長)主導のもと、ガバナンスを強化し、教職員が大学のビジョンやミッションを共有しながら、不断の業務改善や戦略的かつ機能連携の高い組織体制の構築に取り組む。 また、理事会等での外部委員の登用、周南市議会や公立大学法人評価委員会からの意見や評価の反映などを積極的に進めるとともに、監事による内部統制を強化し、透明性と健全性を十分に確保した組織運営を図る。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(1) 業務執行体制の強化に関する目標を達成するための措置</b>											
25	管理部門組織及びその業務内容、委員会組織及びその在り方を毎年点検し、その結果を踏まえて業務改善や組織再編を行うことにより、機能連携の高い組織体制を構築する。	必要に応じて運営会議や経営審議会等で議論、検証を行い、適宜適切な組織体制とする	—	内部統制体制強化のため、理事長のもとに内部監査室を設置							
26	理事会や経営審議会等について、経営に関する重要事項が適切に審議される会議運営を行う。また、外部委員等からの意見や評価を法人運営に適切に反映する。	外部委員からの意見等について、業務運営の改善につながるものは適切に取り組み、その状況を次回以降の会議において報告する	—	業務運営の改善につながるものは適切に取り組んだ							
27	監事が教育研究や社会貢献の状況及び大学のガバナンス体制等についても適正に監査が行えるよう支援する。また、役員や幹部教職員及び一般教職員に対する内部統制に関する研修会を定期的実施し、内部統制システムの理解と意識向上を図る。	内部統制に関する役員や幹部教職員及び一般教職員の研修会を毎年度実施する	R5年11月、内部統制に関する研修会を実施	R6年11月、内部統制に関する研修会を実施							

中期目標	市民や地域の企業・団体等からの意見や提案などが大学運営に反映されるよう、教育研究成果等についてステークホルダーに積極的な情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて大学に対する理解と支持を得る。										
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b>											
<b>(2) 開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するための措置</b>											
28	大学の教育研究活動を広く発信するとともに、市民からの意見を収集、学内での改善を進められる体制を構築する。	本学に寄せられる意見等を学内で共有し、必要に応じて改善する仕組みを構築・運用する	—	HPの教員紹介ページに、研究シーズを教員ごとに紹介した							

中期目標	社会の要請や地域の特性、受験生のニーズなどを踏まえ、学部・学科の新設及び改編を含めた適切な教育研究組織体制への見直しを行う。また、地域産業界への高度人材の輩出や研究力の強化・高度化を図るため、大学院設置の検討を行う。										
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b>											
29	令和6年度開設の新学部学科の計画的な運営と教育研究の充実を図る。また、地域産業界への高度人材の輩出や研究力強化の基盤構築と次世代の研究者育成のために、各学科において大学院設置の検討を行う。	新学部学科の着実な運営を行うとともに、教育研究の充実については各学科等において進捗管理を行う	検討を開始した	毎年5月に文部科学省に提出する履行状況報告書で教育研究の充実、進捗を確認した							
		各学科において大学院設置の検討を行い、計画的に準備を進める		R8年度開設に向けて情報科学学科の認可申請を含めた準備を進めた							

中期目標		優秀な教職員の計画的な採用や多様な雇用形態の確立とともに、能力や実績等に基づき、透明性が確保された人事評価によって適切な処遇、配置を行い、人事の適正化を図る。 また、公立大学の教職員としての自覚、資質や意欲、能力の向上を図るために、学内における定期的なFDやSD等各種研修や学外での研修を実施する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>3 人事の適正化と人材育成に関する目標を達成するための措置</b>											
30	教職員採用計画に基づき、職員については大学運営に関する適性、基礎的能力及び専門的能力の高い人材、教員については教育研究業績の優れた人材を計画的に採用するとともに、裁量労働制やクロスアポイントメント制度など多様な雇用形態の活用と適切な運用を行う。 また、能力や実績等に基づき、透明性が確保された人事評価制度によって適切な処遇、配置を行い、人事の適正化を図る。	人事評価制度を適切に運用し、必要に応じて改善を行う	・職員は前期後期で自己評価、一次評価、最終評価を実施 ・教員はすべて裁量労働制。クロスアポイントメントはない	・職員は評価制度を刷新し、昇格、昇給、期末手当に反映する仕組みを構築							
31	教職員が地域と大学、地域と世界を繋げ、地域を活性化させられるような人材として成長できるようにFD・SD研修を定期的実施する。また、教職員の専門性に即した研修、資格を支援する制度を創設する。	学生支援、教育改善、大学経営等、分類別にFD・SD研修を充実させ、参加率を向上させる	25回開催	16回開催							
		教職員の専門性を高めることができる支援制度をR6年度までに創設し、利用を促進する	カウンセリングや簿記など	周南市等の外部研修に参加できる仕組みを創設した							

中期目標		デジタル技術の導入や外部委託の活用などを図り、費用に対する効果を常に意識し、効率的かつ合理的に事務組織の運営を行う。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>4 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b>											
32	費用対効果を検証した上で、デジタル技術の活用やアウトソーシングの活用を進めることで、事務の効率化、合理化、省力化を実現し、人的リソースを企画力、構想力を必要とする、より戦略的な業務に注力する。	毎年度費用対効果を検証し、必要に応じて事務の効率化、合理化、省力化を実施する	教職員のペーパーレス化はほぼ実現	紙処理していた学内申請をデジタル技術導入により効率化した							
		R6年度までに学内申請手続きのペーパーレス化を実現する	—	職員による人事関係手続き、原議書、総務関係手続きのペーパーレス化を実施した							

IV 財務内容の改善に関する目標

中期目標											
公的資金を財源とする運営費交付金が市から交付されていることを十分に認識し、安定的な大学運営を行い、中長期的な視点に立って常に経営改革を推進する。また、教育水準の維持向上に配慮しながら、真に必要な業務の精査や業務経費の効率化を図る。											
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 安定的な経営確保及び経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b>											
33	教育研究・社会貢献水準の維持向上に配慮しながら、毎年経費区分ごとに財務分析を行った上で必要な業務と不要な業務を洗い出し、業務経費の効率化を図る。	教育研究・社会貢献水準の維持向上に配慮しながら、不断に業務経費の効率化を図る	—	不断に業務経費の効率化を図った							
		財務レポートを毎年度作成し公表する	—	R7年3月、令和5年度財務レポートを作成した							

中期目標											
志願者を増加させ入学定員を確保するほか、共同・受託研究収入や各種補助金等の競争的外部資金の獲得、地域内外からの寄附金の増加に向けた戦略的な取組を推進し、自己財源の充実を図る。											
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b>											
34	ホームページ上やSNSでの発信、定期的な高校訪問や全国各地での説明会の実施、多様な入試形態の設定などで本学の魅力を周知することにより、志願者を増加させ入学定員を確保し、授業料等の安定した自己収入を得る。	志願倍率が全国の公立大学の平均値以上を維持する	R6一般選抜志願倍率 7.6倍 (全国 5.5倍)	R7一般選抜志願倍率 8.9倍 (全国 5.7倍)							
		市民や企業に向けた文化・健康増進等を中心とした公開講座、社会人層のキャリアアップを目的としたプログラムなどの魅力的な事業を実施し、大学が持つリソースの認知度向上につなげる。この取組みにより、地域の企業等との共同研究及び受託研究を増やすとともに、各種補助金等の競争的外部資金の獲得に戦略的に取り組む。また、学生の修学支援や多様な地域連携活動などを通じて、地域の活性化に寄与することを目的とした「周南公立大学基金（通称：周南みらい基金）」の充実を図る。	公開講座等のプログラムを毎年度増加させるとともに、新規の共同研究及び受託研究等を毎年度4件以上行う	新規の共同研究 12件	新規の共同研究及び受託研究 8件 (新規+継続=20件)						
35		競争的外部資金を毎年度3,000万円以上獲得する	新規・継続で 28,859千円	新規・継続で 38,758千円							

中期目標		安全・安定的な大学運営に資する資産管理を行うとともに、大学の教育研究活動に支障のない範囲で大学施設の開放を行うなど、資産を有効に活用する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>3 資産の管理及び運用に関する目標を達成するための措置</b>											
36	教育研究活動が日々安全・安定的に継続するよう大学施設の定期点検を実施し、補修箇所を早期把握と実施等、大学が管理する施設の安全・安定的な維持を行う。なお、教育研究活動に支障のない範囲で地域に開かれた大学として、積極的に大学施設を開放する。また、土地建物の有効活用のため利活用状況の調査点検を毎年度実施する。	施設の定期点検を毎月行い、補修箇所を把握し、計画的な修繕を行う		・定期点検により水漏れやドア等の不調を補修 ・長期休業中にLED化や暖房・空調等を修繕							
		開かれた大学として施設の地域開放を促進し、使用料収入を増加させる	利用件数 78件 収入 2,747千円	利用件数 107件 (37.2%増) 収入 3,277千円 (19.3%増)							

V 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期目標		教育研究活動や組織運営についてPDCAサイクルに基づいた自己点検・評価体制を整備し、定期的実施するとともに、公立大学法人評価委員会による評価も踏まえ、継続的に業務の改善に取り組む。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 自己評価・評価に関する目標を達成するための措置</b>											
37	大学のミッション・ビジョンの実現に向け、全学的な内部質保証体制に基づき、自己点検・評価を実施する。また、自己点検・評価結果や公立大学法人評価委員会による評価結果、認証評価結果を踏まえ、業務の改善を図る。	毎年度、自己点検・評価や、その結果を踏まえた業務改善を実施し、着実に内部質保証に取り組む	自己点検評価報告書を日本高等教育評価機構に提出し、「適合」の判定を受けた	四半期ごとに自己点検・評価を実施した							

中期目標		大学運営の透明性を確保するため、中期計画や年度計画、財務諸表及び自己点検・評価結果など法令により公表が義務付けられている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて、様々な媒体を活用し、積極的かつ速やかな情報公開を行う。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置</b>											
38	法令等により公開が義務付けられている情報のみならず、大学運営の透明性を確保するために、教育研究活動や地域貢献活動等について、ホームページや各種SNS及び大学案内等の刊行物を通じて積極的に発信を行う。また、あらゆる大学の情報を社会に提供するために、活動状況をデータブックとして公開する。	大学の様々な取組を紹介する広報誌を毎年度3回以上発行する	・広報誌を2回発行した ・シティケープル周南に12回学生が出演した	広報誌を3回発行した							
		学内のあらゆる情報をまとめたデータブックを毎年度発行する	—	令和●年●月、令和●年度ファクトブックを発行した							

VI その他業務運営に関する重要事項

中期目標		施設の長寿命化を図るとともに、将来的な施設整備・更新のための総合的な計画を作成し、その進捗を図る。また、快適な教育研究環境を保持するため、施設設備について利用状況を把握し、有効活用を図るとともに、省エネルギー化やユニバーサルデザインに配慮した適切な維持管理を実施する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>1 施設設備の整備・管理に関する目標を達成するための措置</b>											
39	施設整備マスタープランを基本としたインフラ長寿命化計画の個別施設整備計画を令和6年度中に策定し、省エネルギー化に資する設備対策やユニバーサルデザインに配慮した計画的な施設整備及び維持管理を行う。	個別施設計画に基づき、施設の維持管理を確実に実施する	—	キャンパスの現状と課題について、学内及び周南市と今後の方向性を整理した							

中期目標		関係法令を踏まえ、学内の安全で衛生的な環境を確保するとともに、災害等の緊急時のリスク管理や個人情報の保護などの情報セキュリティ管理を適切に行う。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b>											
40	大学において発生することが予想される災害等に関するリスクマネジメントを適切に行うため、毎年、防火・防災訓練、安否確認訓練等を実施し、これらの実施方法や関連マニュアル等の見直しを常時行う。	実践的な各種訓練を毎年度実施し、その結果を踏まえ、実施方法やマニュアルの見直しを行う	—	各種訓練を実施 ・安否確認 ・救命救急講習 ・自衛消防組織訓練 ・防火防災訓練							
41	個人情報の不正利用や漏洩が発生することのないよう厳重に管理する。また、情報の毀損リスク管理のため、重要度の高い情報からバックアップの多重化を図る。	個人情報ファイル簿の整備や情報システムの点検、学生及び教職員に対するセキュリティ研修を毎年度実施する	—	個人情報ファイル簿更新、情報セキュリティ監査、セキュリティ研修を実施した							
		重要度の高い学内データについてバックアップの多重化を行う	—	共有フォルダ内の重要ファイルのバックアップ多重化について検討した							

中期目標		法令や社会の規範、学内の諸規程の遵守並びに研究費等の適正な管理など、教職員や学生一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めるとともに、その啓発活動にも継続的に取り組む。また、人権や多様性が尊重され、持続可能な社会の実現に貢献するため、ダイバーシティ&インクルージョンやSDGsの取組について地域とともに積極的に推進する。									
No.	中期計画	評価指標	※参考 ～R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	法人による自己点検・評価	評価 区分	評価委員会による評価 (特記事項)	評価 区分
<b>3 法令遵守及び社会的責任に関する目標を達成するための措置</b>											
42	教職員及び学生に法令や社会の規範、学内の諸規程の遵守、教育研究倫理及び研究費等の適正な管理のために、研修を毎年実施する。	法令違反や研究不正、研究費不正使用などを防止するために、研修を毎年度実施しコンプライアンスを遵守させる	—	法令違反や研究不正、研究費不正使用などを防止するため、研修を実施							
43	周南圏域（周南市・下松市・光市）におけるダイバーシティ&インクルージョンや地域の成長エンジンとして推進すべきSDGsのターゲットを定め、継続的に取り組む。	地域と連携したSDGsへの取組を毎年度実施する	SDGsアンバサダーにより、ブルーベリーの栽培を通じて、「カーボンニュートラル」を啓発するプロジェクトを実施中	地域と連携したSDGsへの取組を実施 ・ダイバーシティ、男女共同参画、インクルージョン推進委員会を発足 ・Well-being・SDGs推進委員会							

Ⅶ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅷ 短期借入金の限度額

中期計画	実績
1 短期借入金の限度額 2 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

Ⅸ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

中期計画	実績
なし	

Ⅹ 剰余金の使途

中期計画	実績
地方独立行政法人法第40条第3項に基づき、剰余金が発生した場合は、教育研究の質向上並びに組織運営及び施設設備に係る経費の財源に充てる。	

Ⅺ その他、周南市の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	実績						
<b>(1) 施設及び設備に関する計画</b>							
(単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定金額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護学科、スポーツ健康科学科、情報科学科 設置に係る設備及び図書整備</td> <td>777</td> <td>周南市補助金</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 施設及び設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な施設・設備の整備や老朽化度合い等を考慮し改修等が追加されることもある。	施設・設備の内容	予定金額	財源	看護学科、スポーツ健康科学科、情報科学科 設置に係る設備及び図書整備	777	周南市補助金	
施設・設備の内容	予定金額	財源					
看護学科、スポーツ健康科学科、情報科学科 設置に係る設備及び図書整備	777	周南市補助金					
<b>(2) 人事に関する計画</b>							
適切な処遇と人事配置を行うために、教職員の人事評価制度を令和4年度から導入し、透明性が確保された人事評価制度となるよう点検と見直しを行う。令和6年度の経済経営学部、情報科学部、人間健康科学部設置に向けて、優秀な教員を確保するために研究業績、教育実績を重視した採用を計画的に進め、令和9年度までに教員数103名とする。職員については、経営に必要な能力を備える人材や専門的な能力を備えた人材の採用を積極的に行い、令和9年度までに職員数60名とする。							
<b>(3) 積立金の使途</b>							
なし							
<b>(4) その他法人の業務運営に関する必要な事項</b>							
なし							